

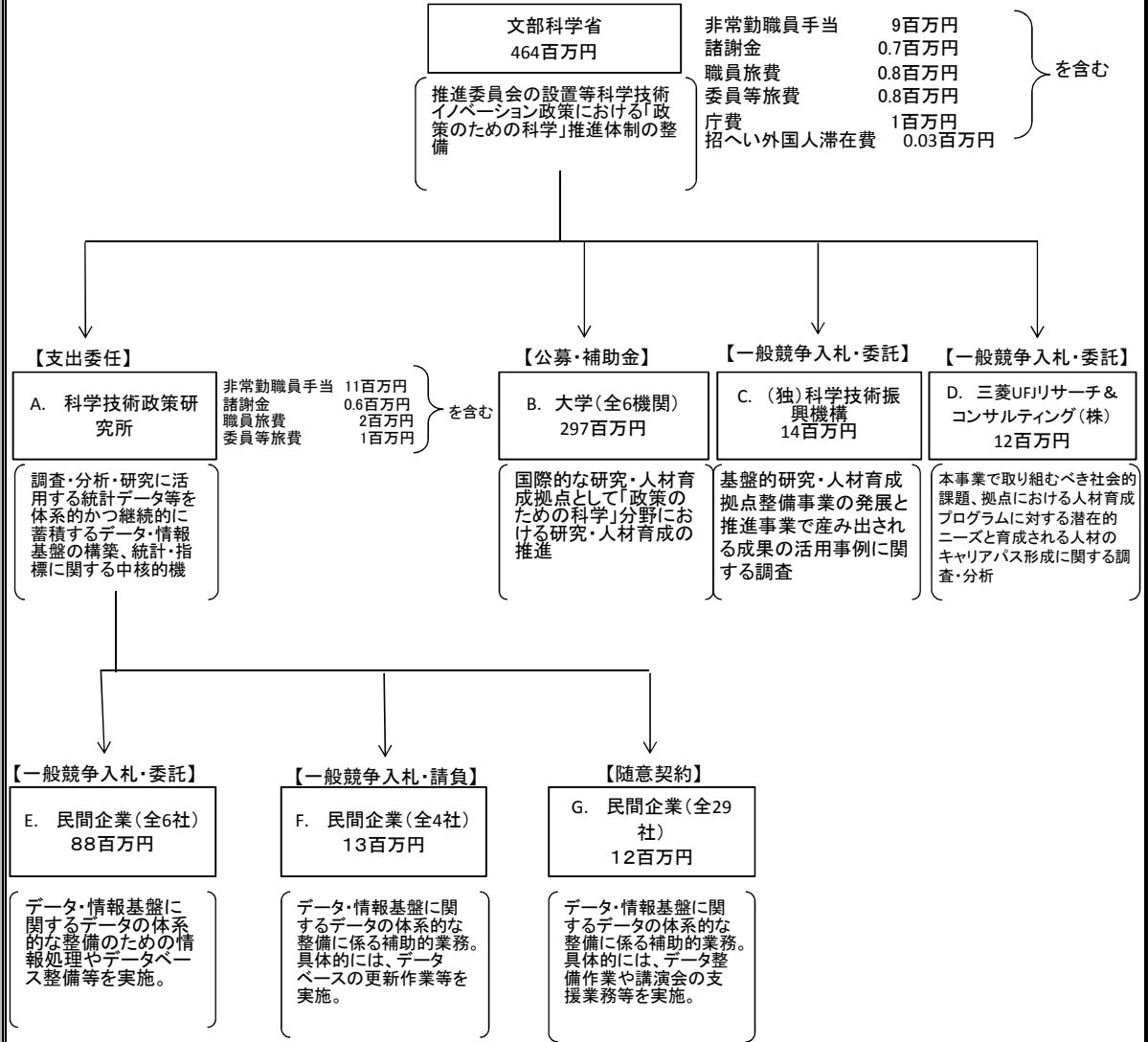
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	企画評価課		企画評価課長 小山竜司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-3 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①推進委員会の設置等「政策のための科学」推進体制の整備。 ②科学技術・イノベーション政策形成及び調査・分析・研究に活用するデータ等を体系的かつ継続的に蓄積していくためのデータ・情報基盤の構築。 ③大学院を中核とした国際的水準の基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じた研究・人材育成の推進。 ④経済的・社会的影響分析を盛り込んだ選択可能な政策オプションの立案を通じた政策形成実践の推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	515	622	660	699	
		繰越し等	-	-	△126	-	-	
		計	-	515	496	660	699	
	執行額	-	395	464				
	執行率(%)	-	76.8%	93.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現を目標とする本事業は、科学技術政策立案の基盤構築を目指すものであり、数値で定量的に示される成果目標を設定することは困難である。		成果実績			-	-	
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・フォーラム・シンポジウムへの参加者数 ・人材育成拠点等における論文数 ・データ・情報基盤へ投入されたデータ・情報の量 本事業の狙いは、データ整備、手法開発、人材育成拠点の形成等を通じて科学技術イノベーション政策を立案する基盤を構築するものであり、個々の活動を網羅する指標設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)					
						①「政策のための科学」推進委員会の設置、推進方策の検討開始 ②公的研究機関及び産業部門の研究開発等に関するデータ整備の開始、科学技術システムの定点調査の実施や博士課程修了者の追跡調査の検討開始 ③基盤的研究・人材育成拠点の選定、事業開始	①「政策のための科学」推進委員会における各プログラムの進捗管理 ②データ整備を継続。構築したデータを活用した分析を実施し、外部へのデータ提供を継続。定点調査等を継続するとともに、政策オプション形成に資するデータを整備。 ③教育プログラムの開始、拠点間共同プログラム(サマーキャンプや国際シンポジウム)の継続実施 ④政策形成実践に向けた検討の開始	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※本事業は、委員会における推進方策の検討、データベースの構築、人材プログラムの開発など、多様な活動を行うものであり、単位当たりコストを算出する目的にはそぐわない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	245百万円	26百万円					
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	6百万円	6百万円					
	委員等旅費	5百万円	5百万円					
	外国人招へい旅費	3百万円	4百万円					
	庁費	15百万円	16百万円					
	情報処理業務庁費	11百万円	9百万円					
	招へい外国人滞在費	0.2百万円	0.2百万円					
	科学技術調査資料作成委託費	98百万円	99百万円					
	科学技術総合研究委託費	164百万円	27百万円					
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	330百万円	504百万円						
計	660百万円	699百万円						
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	客観的根拠に基づき政策形成を進めることは国が責任を持ち行う必要がある。また、そのための体制の整備、基盤の構築、研究の推進、人材の育成を一体的に進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	人材育成拠点整備事業については公募、調査委託事業については一般競争入札により、支出先を選定するとともに、経費についても必要なものに厳選しており、妥当である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	外部委員会の統括の下、データ・情報基盤や人材育成拠点の整備等を行うなど、一体的な事業運営を行っている。また、外部委員会における検討を踏まえ、平成25年度から政策形成実践プログラムを開始することなど、より適切な手段を検討、実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>経済・社会を取り巻く状況が大きく変化している中で、経済・社会の状況を多面的に分析・把握し、客観的根拠に基づき政策形成を進めることが求められていることから、国が必要な体制の整備、基盤の構築、研究の推進、人材の育成を行うことは重要である。平成24年度においては、拠点における教育カリキュラムの準備、調査委託事業の適切な実施を行っている。外部委員会では、事業を一体的に取り組むべく基本的な方向性を示すとともに、より適切な手段を検討して、平成25年度から政策形成実践プログラムを開始することとした。また、平成24年度行政事業レビューにおける指摘を踏まえて、平成25年度予算要求において既存事業の予算について、適切な規模となるよう見直し、削減した。以上のことから、平成25年度以降も引き続き進めていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	積算単価を再検証し、平成26年度概算要求において、平成25年度予算から▲1百万円反映した。					
備考						
政策のための科学ポータルサイト(http://scirex.mext.go.jp/)において、成果物の一部が公開されている。						
	平成22年	—	平成23年	新23-0032	平成24年	0213

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.科学技術政策研究所			E.(株)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
科学技術調査資料作成委託費	関連データの整理・突合せ	88	人件費	業務担当職員に係る人件費	12
庁費	データベースの構築、国際調査	19	業務実施費	国内旅費・外国人等招へい旅費・諸謝金・会議開催費・雑役務費等	11
非常勤職員手当	技術参与給与	11	一般管理費	上記経費の9.7%	2
情報処理事業庁費	データベース作成費	4			
職員旅費	国内旅費、外国旅費	2			
電子計算機等借料		2			
委員等旅費	国内旅費	1			
諸謝金	意見交換、検討会	0.6			
計		129	計		25
B.国立大学法人政策研究大学院大学			F. ELSEVIER B. V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当職員、補助者、法定福利費	63	雑役務費	スコープスカスタムデータの追加更新業務	7
事業実施費	消耗品費、外国旅費、外国人等招へい旅費、国内旅費、諸謝金、印刷製本費、委託費等	32			
設備備品費		5			
計		100	計		7
C.独立行政法人科学技術振興機構			G.デル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	13	備品費	データ・情報基盤事業用ワークステーションの購入	1
一般管理費	上記経費の2.8%	0.4			
計		14	計		1
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	10			
業務実施費	国内旅費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	0.7			
一般管理費	上記経費の10%	1			
計		12	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術政策研究所	政策のための科学の推進に向けたデータ・情報に関する中核機能の強化	129	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育プログラムの開発の実施及び拠点間共同プログラムの実施を含めた拠点間連携の推進	100	—	—
2	国立大学法人東京大学	教育プログラムの開発、国際連携のためのシンポジウムの実施及び拠点間共同プログラムへの参画	50	—	—
3	国立大学法人一橋大学	教育プログラムの開発の実施及び拠点間共同プログラムへの参画	50	—	—
4	国立大学法人九州大学	教育プログラムの開発の実施及び拠点間共同プログラムのうちサマーキャンプの主催	47	—	—
5	国立大学法人大阪大学	プログラム推進委員会(京都大学と合同)の運営、教育プログラムの開発、関西ネットワーク構築のための研究会の実施及び拠点間共同プログラムへの参画	30	—	—
6	国立大学法人京都大学	プログラム推進委員会(大阪大学と合同)の運営、教育プログラムの開発の実施及び拠点間共同プログラムへの参画	20	—	—

※補助事業

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	基盤的研究・人材育成拠点整備事業の発展と推進事業で産み出される成果の活用事例に関する調査	14	1	97%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	本事業で取り組むべき社会的課題、拠点における人材育成プログラムに対する潜在的ニーズと育成される人材のキャリアパス形成に関する調査・分析	12	4	42%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	博士人材データベース構築のための基盤整備及び試行Webシステムの構築	25	1	※
2	(株)三菱総合研究所	データ・情報基盤構築とデータ提供事業の総合的推進	17	1	※
3	(株)創知	産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備	16	1	※
4	(株)RNAi	公的研究機関に関するデータ整備	12	1	※
5	(株)三菱総合研究所	科学技術イノベーション政策における資源配分・重要施策データベースの整備	9	1	※
6	(社)輿論科学協会	科学技術システムの状況の時系列観測の実施と応用(科学技術定点調査2012)	6	1	※
7	一般財団法人 日本総合研究所	イノベーションの定義づけと事例調査	3	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ELSEVIER B. V.	スコーパスカスタムデータの追加更新業務	7	1	※
2	(株)ウィズ・ワン	博士人材データベースに係るハウスマイル対応モジュール作成業務	3	3	※
3	GMOクラウド(株)	データ・情報基盤事業用サーバ機器の賃借	2	3	※
4	(株)ゴーガ	NISTEP定点調査2011テキストマイニング用辞書作成業務	1	1	※
5	GMOクラウド(株)	「政策のための科学」におけるデータ・情報基盤事業用サーバに係るハウジング運用業務	1	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デル(株)	データ・情報基盤事業用ワークステーションの購入	1	随意契約	-
2	シンソー印刷(株)	印刷 一式	1	随意契約	-
3	(有)泉印刷	印刷 一式	1	随意契約	-
4	(株)リクルートフロムエーキャスティング	「政策のための科学」資料作成補助のための補助要員派遣 一式	1	随意契約	-
5	テンブスタッフ(株)	研究開発ストックに関する地域・産業別データベース構築のための補助要員派遣	0.5	随意契約	-
6	茂木事務機(株)	ノートパソコン用ソフトウェア購入 一式	0.5	随意契約	-
7	国際産業技術(株)	ワークステーション用メモリの購入	0.4	随意契約	-
8	(株)シスプロ	企業取引に関する長期データベース構築にかかるデータ入力作業	0.3	随意契約	-
9	丸善(株)	イギリス高等教育機関に関するデータセットの購入	0.3	随意契約	-
10	(株)ゴーガ	科学技術指標のウェブサイトの更新作業	0.3	随意契約	-